

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年3月22日号(2016/3/18作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“米利上げ見送りで再び世界的な金融緩和状態へ”

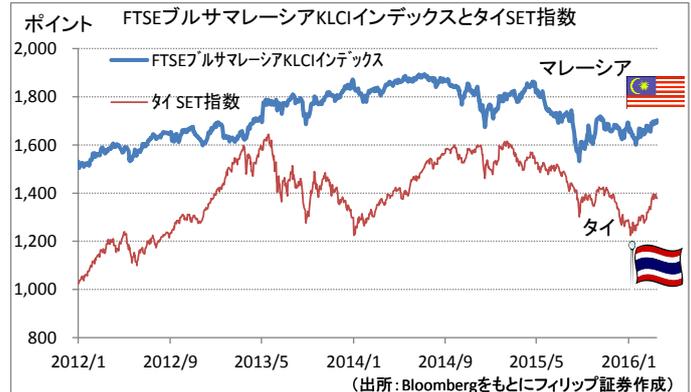
➤ FOMC の結果は予想以上にハト派的な内容となり、世界的な金融緩和状況となった。3/16、FRB は FOMC で FF 金利誘導目標を0.25-0.50%と据え置き、利上げを見送る金融政策を決定した。結果を受けて為替市場ではドル安が進み、企業業績の改善期待から米国株は上昇した。3/17 現在、NY ダウは5連騰しこの間2.86%の上昇となった。

過去5営業日、ダウ構成銘柄では**ナイキ(NKE)**、**キャタピラー(CAT)**、**ボーイング(BA)**が6-7%台の上昇となった。S&P500の10業種別では原油高などもあり、エネルギー4.56%高、素材4.17%高、資本財・サービス4.05%高のほか情報技術3.85%高、金融3.15%高などとなった。

➤ 米国の政策金利見通しでは FOMC メンバーの多くが年内利上げペースを従来の4回から2回と想定しており、声明文には「海外経済と金融市場にはリスクがある」と盛り込み、引き続き市場動向を注視していく考えを強調した。ドル安、原油高により当面、前述の景気敏感セクターを中心に米国株は堅調な展開が予想される。FRB の緩和的なスタンスと海外や金融など市場動向を注視していく姿勢は投資家に安心感を与え、更なる投資家心理の改善も見込まれる。

また、新興国の金融市場安定化に寄与することも想定され、実際、東南アジアやブラジル、中国などの株式市場は FOMC の結果を好感して上昇。為替も新興市場の通貨を含め世界的に対ドルで上昇している。ただ、日本株はドル安・円高から業績懸念が浮上し軟調な展開。円高を嫌気し日本株は短期的に上値の重い推移となろう。ただ、直近の米経済指標は景気の堅調さを示しており、今後の指標次第ではドル買いの展開も予想される。また、東証によれば3月第2週の海外投資家の売越額は1兆1,932億円となったが、この間の日本株は底堅い推移であった。下値では年金資金の買いも期待され、押し目は買いの好機とみる。(庵原)

➤ 3/22号では、**アスクル(2678)**、**ユニゾ HD(3258)**、**川崎重工業(7012)**、**岩谷産業(8088)**、アセアンは **DBS グループ・ホールディングス(DBS SP)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 22日(火): ナイキ
- 25日(金): 老番屋

■主要イベントの予定

- 21日(月):
 - ・米2月の中古住宅販売件数
 - ・オバマ大統領がキューバを訪問(3/20-22)
 - ・アップルがイベントを開催(小型画面の iPhone を発表する観測)
- 22日(火):
 - ・1月の全産業活動指数
 - ・2月の全国スーパー売上高
 - ・2月のコンビニエンスストア売上高
 - ・米1月のFHFA住宅価格指数
 - ・ドイツ3月のIfo景況感指数
- 23日(水):
 - ・2月の民生用電子機器国内出荷
 - ・米2月の新築住宅販売件数
 - ・NY国際自動車ショーのプレスデー(3/24まで、一般公開は3/25-4/3)
 - ・3月のユーロ圏消費者信頼感
- 24日(木):
 - ・LINE事業戦略発表会、出澤社長が出席
 - ・米2月の耐久財受注
 - ・米2月の財政収支
 - ・ユーロ圏総合PMI
 - ・ECB経済報告
- 25日(金):
 - ・全国2月・東京都区部3月の消費者物価指数(CPI)
 - ・米2015/10-12期のGDP(確定値)
- 26日(土):
 - ・北海道新幹線が開業、東京-新函館北斗間が最速4時間2分

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■ドル・円は米景気指標次第の展開

米国の実質金利が急低下し、0%前後の日本の水準に接近。米10年国債利回りは2015/11-12にかけては2.2-2.3%水準であったが、年初来の世界的金融市場の混乱に伴い、質への逃避などから2月には1.6%台まで急低下した。一方で、CPI(物価上昇率)が高まり、実質金利が急落した。日本では10年国債利回りがマイナスも、CPIが上向かず日米の実質金利差は急速に縮小している。

FRBの利上げペース鈍化で米国の実質金利は一段と低下となる可能性もある。ただ、米国の堅調な経済指標が今後も確認できれば、6月利上げ観測も強まることになろう。当面、ドル・円は米国の景気指標に左右される展開となりそうだ。(庵原)

■好調な1月の機械受注と留意点

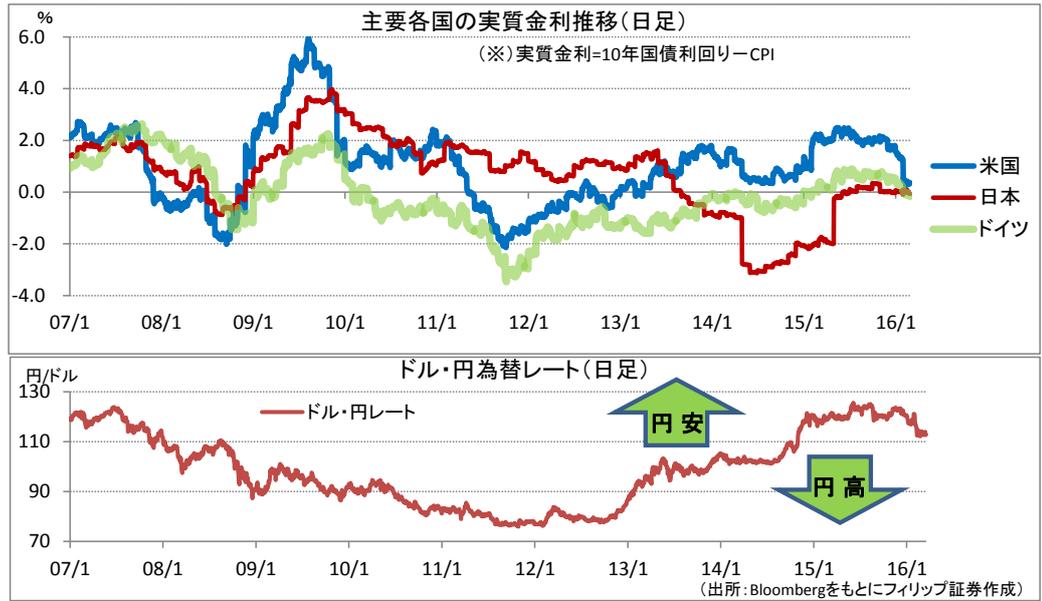
内閣府によれば、1月の機械受注額(変動が大きな船舶・電力を除く民需)は前月比15%増の9,347億円、2ヵ月連続増で過去最高額を更新した。鉄鋼業からのボイラーやタービンの大型受注など製造業が同41.2%増とけん引。大型受注による一時的要因を除けばほぼ2015/12の水準だが、内閣府は「持ち直しの動きが見られる」と判断を据え置いた。関連銘柄として川崎重工業(7012)を取り挙げたい。

一方、2月の工作機械受注額は前年同月比22.5%減と低迷、DMG森精機(6141)、オークマ(6103)などの工作機械株の業績動向に留意したい。2月の機械受注額に影響を及ぼすことになりそうだ。(袁)

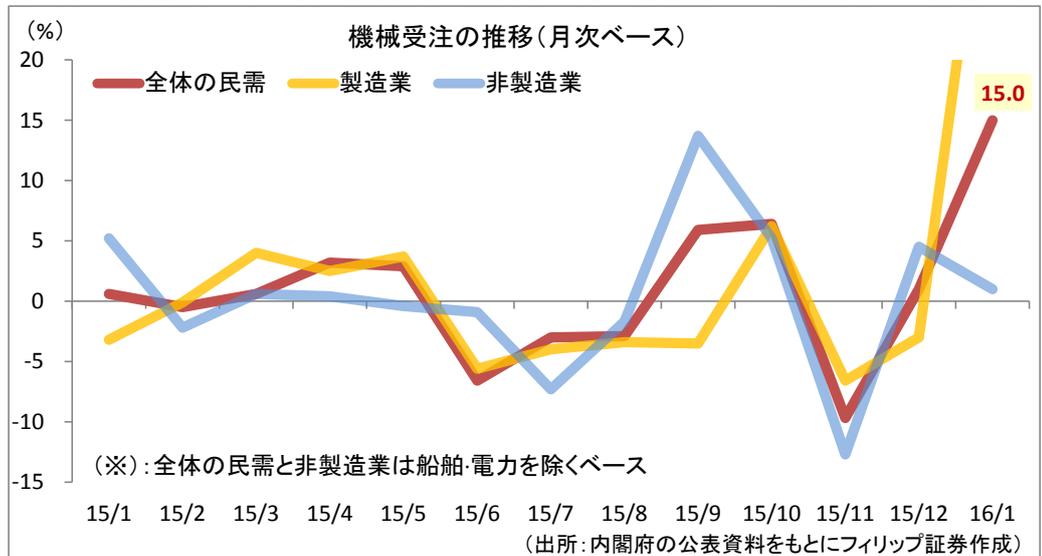
■ホテル業界は訪日客増で恩恵

訪日外国人増加により2015年のホテル延べ宿泊者数は前年比6.7%増の5億545万人泊と初の5億台となった。大半を占める日本人の延べ宿泊者数は同2.4%増。一方、外国人の延べ宿泊者数は同48.1%増と好調だ。2011年以降、客室稼働率は上昇し主要都市では軒並み70%以上に高まっている。中でもシティホテル、ビジネスホテルの稼働率が高い。2月の訪日外国人は前年同月比36.4%増の約189万人、単月で過去2番目と引き続き好調。ホテル運営のユニゾHD(3258)や西日本旅客鉄道(9021)に注目したい。(袁)

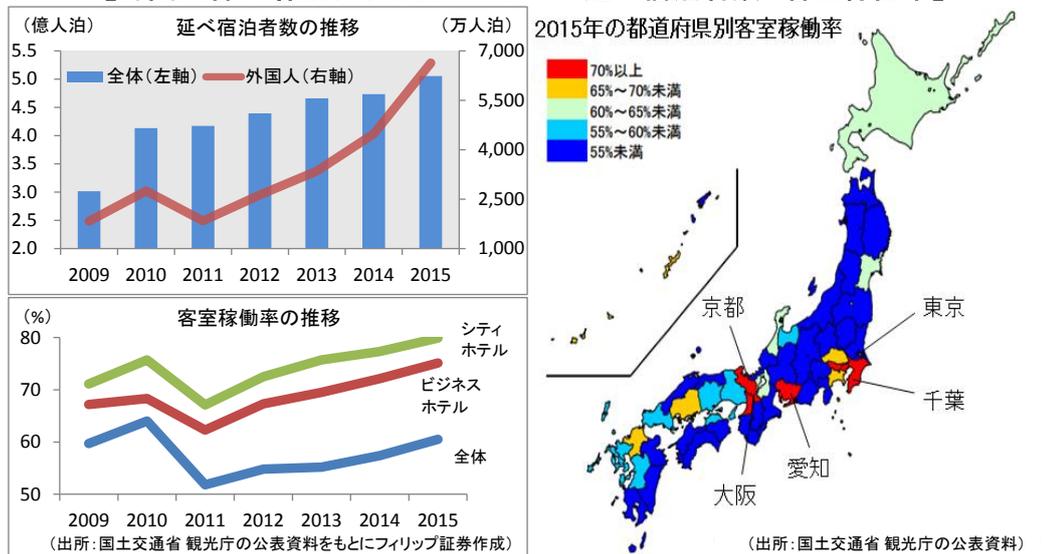
【米実質金利急落でドル安・円高基調の今後の展開は米景気指標次第】



【1月は製造業がけん引し機械受注好調も2月は低調な工作機械受注が影響か】



【外国人客の増加がけん引～ホテルの延べ宿泊者数と客室稼働率】



■好配当銘柄に着目した銘柄選択

年初から波乱のマーケット展開が続く、投資のタイミングが難しい相場展開が続いている。そうした中で、配当利回りに注目した銘柄選択もお奨めしたい。

右の図表では、JPX400 採用銘柄のうち、会社計画の配当額をもとに算出した配当利回りの高い上位 75 社をピックアップしている(3/17 の株価を基準)。

FRB がハト派的な金融政策を発表し、日米欧の金融当局は揃って緩和的なスタンスとなった。このため今後、リスク資産への資金流入が想定される。

しかし、米国の金融政策を受けてドル全面安の展開となっており、円高基調から短期的に日本株は軟調な推移も予想される。一方で、相対的に配当利回りの高い銘柄への注目が高まることも予想される。

ドル安により原油などドル建ての商品市況は割安感が強まったこともあり、上昇ピッチを強めている。3/17、WTI 原油先物価格は前日比 1.74 ドル高の 40.20 ドルに上昇し、一時は 40.26 ドルと 2015/12 以来、約 3 ヶ月半ぶりの高値を付けた。

また、OPEC とロシアなどの主要産油国が増産凍結に向けて 4 月に会合を開くことも引き続き材料視されている。NY 金先物価格も同 35.2 ドル高の 1265.0 ドルと世界的な金利低下を背景に大きく上昇している。銀やプラチナも反発となった。

原油など資源価格の上昇から、未だ配当利回りが相対的に高い水準にある企業をピックアップしたい。大手商社では**三井物産(8031)**、**住友商事(8053)**、鉄鋼専門商社の**日鉄住金物産(9810)**、12 月決算ではあるが石油元売り大手の**昭和シェル石油(5002)**、貴金属リサイクルを主力事業とする**アサヒホールディングス(5857)**などに注目したい。

ただし、銘柄選定にあたっては、配当利回りと業績動向のバランスを見ながら、慎重に行って頂きたい。(庵原)

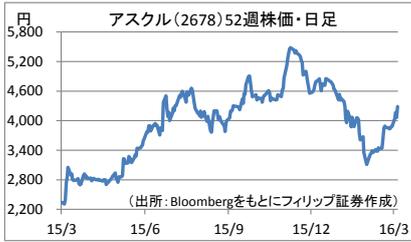
【好配当が期待される企業の一覧(JPX400 採用銘柄よりランキング)2016/3/17 現在】

会社名	コード	決算期	配当利回り	通期予想配当 円(会社計画)	株価(3/17) 円	今期予想PER 倍(市場予想)	実績PBR 倍
あおぞら銀行	8304	3月	4.73%	18.40	389	10.45	1.14
三井物産	8031	3月	4.58%	64.00	1398.5	12.92	0.65
松井証券	8628	3月	4.50%	45.00	1001	17.00	2.85
住友商事	8053	3月	4.17%	50.00	1200	10.89	0.62
三井住友フィナンシャルグループ	8316	3月	4.16%	150.00	3610.0	6.42	0.53
りそなホールディングス	8308	3月	4.15%	17.00	409.7	5.60	0.57
みずほフィナンシャルグループ	8411	3月	4.13%	7.50	181.5	6.92	0.56
日鉄住金物産	9810	3月	3.98%	15.00	377.0	5.97	0.68
昭和シェル石油	5002	12月	3.91%	38.00	973.0	13.96	1.65
北洋銀行	8524	3月	3.90%	11.50	295	6.59	0.31
日産自動車	7201	3月	3.89%	42.00	1080	8.04	0.92
アサヒホールディングス	5857	3月	3.88%	60.00	1547	9.85	0.97
三井住友トラスト・ホールディングス	8309	3月	3.76%	13.00	345.6	7.63	0.54
ヤマハ発動機	7272	12月	3.76%	70.00	1862	7.91	1.32
エフ・エス・グループ・ホールディングス	7860	3月	3.64%	50.00	1375.0	97.36	1.27
川崎重工業	7012	3月	3.61%	12.00	332	11.59	1.25
富士重工業	7270	3月	3.59%	144.00	4007	7.59	2.45
サンリオ	8136	3月	3.59%	80.00	2228.0	18.71	3.28
アンリツ	6754	3月	3.50%	24.00	686	16.63	1.19
伊藤忠商事	8001	3月	3.49%	50.00	1431.5	6.84	0.90
リー・フィナンシャル・ホールディングス	8729	3月	3.48%	55.00	1580	13.58	1.20
丸紅	8002	3月	3.46%	21.00	607.8	5.79	0.70
ワコム	6727	3月	3.44%	18.00	524.0	29.17	2.64
プリDESTON	5108	12月	3.41%	140.00	4104	9.80	1.45
日立建機	6305	3月	3.38%	60.00	1774	39.71	0.94
ミクシィ	2121	3月	3.38%	142.00	4200	6.06	3.39
日本精工	6471	3月	3.35%	34.00	1015.0	8.43	1.14
双日	2768	3月	3.35%	8.00	239	7.63	0.55
武田薬品工業	4502	3月	3.33%	180.00	5399	22.14	2.02
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	3月	3.32%	13.00	391	7.59	0.43
平和	6412	3月	3.32%	80.00	2409.0	9.63	1.19
日立キャピタル	8586	3月	3.32%	84.00	2533	8.93	0.87
積水ハウス	1928	1月	3.29%	64.00	1946	11.73	1.29
カブドットコム証券	8703	3月	3.29%	12.00	365	16.44	2.85
住友コム工業	5110	12月	3.28%	55.00	1675.0	8.09	1.04
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	3月	3.25%	18.00	553.7	7.27	0.50
日野自動車	7205	3月	3.19%	40.00	1252	9.45	1.61
常陽銀行	8333	3月	3.16%	13.00	412	9.59	0.49
セガサミーホールディングス	6460	3月	3.14%	40.00	1272	64.92	0.98
三井金属鉱業	5706	3月	3.14%	6.00	191	N.A.	0.62
D I O	4631	12月	3.13%	8.00	256	8.54	0.92
沖電気工業	6703	3月	3.13%	5.00	160	15.63	1.73
フジ・メディア・ホールディングス	4676	3月	3.10%	40.00	1292	16.74	0.47
日立国際電気	6756	3月	3.09%	40.00	1295	8.19	1.36
兼松	8020	3月	3.07%	5.00	163	6.72	0.71
東京エレクトロン	8035	3月	3.04%	219.00	7199	16.18	2.12
小松製作所	6301	3月	3.02%	58.00	1921.5	13.06	1.17
リコー	7752	3月	3.02%	35.00	1160	12.57	0.76
協和エクシオ	1951	3月	3.00%	38.00	1268	11.69	0.84
セイコーエプソン	6724	3月	2.99%	60.00	2010	11.75	1.39
S B Iホールディングス	8473	3月	2.98%	35.00	1174	9.44	0.66
イーグル工業	6486	3月	2.98%	45.00	1510	N.A.	1.04
旭硝子	5201	12月	2.98%	18.00	605	22.76	0.64
興銀リース	8425	3月	2.96%	60.00	2028	7.58	0.69
J S R	4185	3月	2.96%	50.00	1692	14.01	1.08
コニカミノルタ	4902	3月	2.95%	30.00	1017.0	11.48	0.95
伊藤忠テクノソリューションズ	4739	3月	2.95%	65.00	2205	15.99	1.52
三菱マテリアル	5711	3月	2.94%	10.00	340	8.09	0.76
クラレ	3405	12月	2.93%	40.00	1366.0	11.83	0.97
横浜ゴム	5101	12月	2.92%	52.00	1781	8.75	0.84
エクセディ	7278	3月	2.90%	70.00	2415	10.67	0.73
東ソー	4042	3月	2.89%	14.00	484.0	7.08	0.93
A O K Iホールディングス	8214	3月	2.89%	40.00	1384	N.A.	0.89
旭化成	3407	3月	2.89%	20.00	693	10.52	0.87
日本合成化学工業	4201	3月	2.89%	20.00	693	7.28	0.76
西日本シティ銀行	8327	3月	2.88%	6.00	208	6.15	0.35
東海理化電機製作所	6995	3月	2.87%	60.00	2094.0	30.78	0.86
本田技研工業	7267	3月	2.85%	88.00	3089.0	10.03	0.77
ティーガイア	3738	3月	2.84%	41.00	1444	10.54	3.15
ジェイテクト	6473	3月	2.84%	42.00	1480	9.90	1.05
住友重機械工業	6302	3月	2.83%	14.00	495	11.43	0.83
日本たばこ産業	2914	12月	2.82%	128.00	4535	19.70	3.31
樟本チエイン	6371	3月	2.82%	20.00	709.0	9.12	0.91
ディスコ	6146	3月	2.78%	275.00	9890	16.62	2.18
オリックス	8591	3月	2.77%	45.00	1622.5	7.89	0.94

(※)JPX400採用銘柄のうち配当利回りの高い順にスクリーニングし75社を掲載

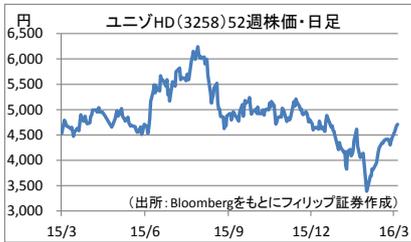
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アスクル(2678)**

- ・1963年設立の通信販売会社。社名は「明日来る」、翌日配達が可能なることに由来。中小事務所を中心にオフィスオートメーション用品、パソコンや事務用品をカタログやネットを通して販売する。
- ・2016/5期3Q(2015/5-2016/2)は売上高が前年同期比13.7%増の2,296.2億円、純利益が同91.7%増の44.0億円と3期ぶりに過去最高益を更新した。法人向けのネット通販で工事現場や医療機関の新規顧客開拓が進んだほか、主力のオフィス向け商品の単価上昇も収益に寄与した。
- ・2016/5通期の会社見通しは売上高が前期比12.7%増の3,120億円と従来予想から75億円引き上げ、営業利益が同24%の50億円と従来予想の44億円から上方修正した。同社は通販サイト「LOHACO」でP&G傘下の高級化粧品ブランド「SK-2」の販売を開始、事業の拡大を狙う。(袁)



◇ **ユニゾHD(3258)**

- ・1959年に創業した不動産関連の持ち株会社。グループ会社を通じてオフィスビルの賃貸・管理、ゴルフ場と都市中心部のビジネスホテルの管理運営を営んでいる。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比14.8%増の241.4億円、純利益が同30.3%増の44.1億円となった。一部工事の開始延期で減収となったが、労務費や資材費などの費用が期初の見込みを下回ったため、工事の採算が改善した。また、手持ち工事の消化が収益を押し上げた。
- ・2016/3期の会社計画は売上高が323億円と従来予想の307億円から引き上げ、純利益を従来予想の同18.6%増の50億円から同54.4%増の65億円に上方修正し従来の3期連続過去最高益予想を増額した。また、銀座、京都や名古屋の3ホテルの稼働開始で収益拡大が期待される。(袁)



◇ **川崎重工業(7012)**

- ・1896年に設立した重工大手。船舶、ジェットエンジン、ボイラー、環境装置、産業用ロボットなどを製造する。また、エンジニアリングサービス、建築工事、福利施設の管理なども行っている。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比4.8%増の1兆655.6億円、純利益が同34.1%減の295.7億円となった。航空宇宙事業や車両事業、プラント・環境事業を中心に増収となったが、ブラジルの造船事業で221億円の損失を計上したほか、国内の造船事業でも特別損失を計上した。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比5.6%増の1兆5,700億円、純利益が同12.8%減の450億円といずれも従来予想を下方修正した。航空機用の胴体やエンジン部品が好調となったが、造船事業の損失が計上され、減益となる見通し。一方、同社は石油大手の英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルと組んで発電燃料や燃料電池車向けの次世代エネルギーとされる水素の運搬技術開発に注力。水素エネルギーの大量供給と海上輸送の国際標準づくりに弾みがつきそうだ。(袁)



◇ **岩谷産業(8088)**

- ・1930年に創業した産業・家庭用ガスを供給する専門商社、液化石油ガス(LP ガス)の販売は国内シェアトップ。また、燃料、建設、医薬品を取り扱い、三菱重工業と共に液化水素も製造する。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比10.3%減の4,558.8億円、純利益が同84.0%増の64.9億円となった。LP ガスの販売価格が下落したほか、暖冬で暖房向けなどの消費量が落ち込んだことも減収の要因。ただ、主力の LP ガスの輸入価格の下落幅が小さくなり、採算は改善した。また、工業用のガス設備や生活関連商品であるカセットコンロなどの販売が堅調に推移した。
- ・2016/3期の会社計画は売上高が前期比1.2%増の7,000億円、純利益が同77.4%増の110億円と従来予想を据え置いた。同社は燃料電池車向けの水素ステーションを10箇所程度増やし約30箇所とする計画。仙台市に東北初の施設を設けるなど地方の中核都市で重点整備する方針。燃料電池車の広がりを見込んで水素ステーションに先行投資しており、業績の動向に注目したい。(袁)



◇ **西日本旅客鉄道(9021)**

- ・国鉄から鉄道事業や船舶事業を引き継いだ会社。大阪・京都、北九州・近畿・中国・北陸地方にて新幹線や在来線などの旅客鉄道輸送サービスを提供し、海上フェリー、不動産業なども営む。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比7.9%増の1兆758.3億円、純利益が同22.7%増の978.1億円となった。2015/3に開業した北陸新幹線(長野-金沢)や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線の利用状況が好調となったほか、主要駅での新商業施設の開業と訪日観光客需要の増加により運輸業に加えて、流通業や不動産業といった鉄道以外の事業が堅調に推移した。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比6.4%増の1兆4,370億円、純利益が同43.9%増の960億円といずれも従来予想を据え置いた。年間配当は135円と従来計画を10円増配する計画。同社はブラジルの都市交通に80億円程度を出資し、今夏の五輪開催地であるリオデジャネイロの路線で安全運行を支援。初の海外鉄道事業への出資となり、海外事業の動向も注目される。(袁)



◇ **DBS グループ・ホールディングス(DBS SP)**

- ・1968年設立のアジア最大の金融機関の一つである。東南アジア、南アジアと中国市場を中心に世界18市場において280以上の支店を展開している。シンガポールと香港が主力市場である。
- ・2015/12通期は総収益が前期比12.2%増の107.9億 SGD、純利益は同10.1%増の44.5億 SGD と過去最高益を更新。シンガポールでの融資で金利上昇による利轄拡大が収益を押し上げた。
- ・同社はカナダの保険大手マニユライフと提携し、アセアン地域を中心にアジアで保険事業の拡大を狙っている。2016/12通期の市場予想は純利益が前期比5.0%減の44.5億 SGD である。(袁)

■コラム～中国の不動産事情

自己紹介: 袁鳴(エン メイ)。出身は中国の重慶。2007年に南京の大学を卒業して大手生命保険会社に入社。2011年に来日、日本語学校、早稲田大学大学院ファイナンス研究科を経て現職。

一人っ子政策と高騰する「学区房」

3/3 の中国テンセント財經ニュースによれば、北京の西城区の付近にある 11.4㎡の「学区房」の販売価格が 530 万円(9,300 万円)となり、話題となっている。「学区房」とは、優良小学校の学区内にある不動産物件のことである。

同物件は約 46 万円/㎡(815 万円/㎡)の「天価」となり、直近の「学区房」市場で最高価格を記録した。しかし、通常「学区房」は築年数の古い中古住宅である。周辺環境には恵まれておらず、基礎的な設備も十分ではない場合も多い(図表 1、2)。ただ、子供の優良学校への就学のために、親は法外な価格でも厭わず物件を購入している。いわば、「一人っ子政策」の弊害とも言えよう。因みに天価とは天文学的な価格を指す言葉であるが、最近このような「天価」の物件が増加する傾向にある。

このような物件については、現在の中国不動産市場の動向に左右されず、価格の高騰が続いている。2015 年の調査によれば、教育水準が全国トップの北京市西城区の中でもランキング 1 位である第二実験小学校の学区内では、「学区房」の平均価格が 21.8 万円/㎡(382 万円/㎡)、第 10 位でも 7.5 万円/㎡(131 万円/㎡)(図表 3)と北京市内の住宅平均価格を大幅に上回っている。

ただ、実際には 600 万円/㎡を超える取引が少なくない(図表 4)。また、都市部を中心に超学歴社会である中国では「子供の教育が最優先」との意識が北京を中心に全国で広がっており(図表 5)、蘇州、南京などの中型都市の「学区房」の価格も高騰してきている(図表 6)。

子供の教育のために、既存の住宅を売却し狭くて古い「学区房」を購入する家庭が増加するなど、中国ではある意味、異常な中古住宅市場を生み出している状況がある。また、中国では結婚のために、住宅の購入は必須条件とされ、適齢期を迎えたカップルやその家族にとって大きな負担となっている。こうした慣習が中国の不動産価格を押し上げる要因の一つにもなっている。(袁)

図表(1)



図表(2)



図表(3)

ランキング	小学校名	平均価格 (万円/㎡)	平均価格 (万円/㎡)
1	第二実験小学校	21.8	382
2	西城区宏廟小学校	14.1	247
3	西城区奮闘小学校	14.0	245
4	西城区自忠小学校	13.8	242
5	西城区黄城根小学校	12.3	215
6	第二実験小学校長安キャンパス	11.9	208
7	西城区師範学校附属小学校	8.6	151
8	西城区中古友誼小学校	7.8	137
9	西城区育翔小学校	7.7	135
10	西城区三里河第三小学校	7.5	131

(出所: 青華園教育網の資料をもとにフィリップ証券作成)

図表(4)

図表(5)



図表(6)

ランキング	小学校名	平均価格 (万円/㎡)	平均価格 (万円/㎡)
1	星湾小学校	4.5	79
2	金鵝湖小学校	3.5	61
3	金闕外国語小学校	2.5	44
4	星海小学校	2.5	44
5	沧浪区小学校	2.4	42
6	方洲小学校	2.2	39
7	東砂湖小学校	2.0	35
8	青劍湖小学校	2.0	35
9	御窑小学校	1.8	32
10	碧波美輪小学校	1.8	32

(出所: 房天下の資料をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB